

歳 入

予算現額59,671,997,834円に対する収入済額は60,299,673,095円で、主なものは、市税22,062,632,424円、36.59パーセント、国庫支出金10,905,398,380円、18.09パーセントであり、収入割合は101.05パーセントでした。

収入済額の対前年度比は、5,956,896,346円、10.96パーセントの増でした。

以下、歳入各款についての概要は次のとおりです。

市 税

1 賦課

(1) 市民税

ア 個人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
均 等 割 額	243,047,200 円	85,058 人	278,298,400 円	84,690 人	87.33 %	100.43 %
所 得 割 額	7,908,445,340	73,645	8,350,751,400	78,104	94.70	94.40
合 計	8,151,492,540	85,058	8,629,049,800	84,690	94.47	100.43

イ 法人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

申告納付法人数の内訳

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対前年度比	法 人 税 割 の み	12 社
調 定 額		1,363,523,800 円	1,173,376,000 円	116.21 %	均 等 割 の み	1,694
申告納付 法人数	均 等 割	3,123 社	3,150 社	99.14	併 有	1,429
	法人税割	1,441	1,405	102.56	申告納付法人合計	3,135

(2) 固定資産税

ア 固定資産税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	4,024,153,700 円	42,621 人	3,962,585,000 円	42,366 人	101.55 %	100.60 %
家 屋	4,145,707,600	51,280	4,169,934,100	51,005	99.42	100.54
償却資産	1,878,234,500	1,310	1,817,886,600	1,301	103.32	100.69
合 計	10,048,095,800	59,020	9,950,405,700	58,833	100.98	100.32

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

イ 国有資産等所在市町村交付金の現年分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比
交 付 金	14,632,500 円	13,160,600 円	111.18 %

(3) 軽自動車税

ア 環境性能割の調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	27,750,000 円	20,036,900 円	138.49 %

イ 種別割の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	343,126,300 円	334,142,600 円	102.69 %
課 税 台 数	45,811 台	45,319 台	101.09 %
(台数内訳)	台	台	%
原動機付自転車	8,214	8,235	99.74
軽自動車	36,659	36,192	101.29
小型特殊自動車	938	892	105.16

(4) 市たばこ税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	1,037,915,666 円	1,046,326,705 円	99.20 %
売 上 本 数	158,412,038 本	159,695,774 本	99.20 %

(5) 都市計画税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	602,360,400 円	30,146 人	596,099,000 円	29,999 人	101.05 %	100.49 %
家 屋	466,767,000	38,355	468,294,000	38,186	99.67	100.44
合 計	1,069,127,400	42,357	1,064,393,000	42,272	100.44	100.20

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

2 徴収

自主財源の根幹をなす市税の安定的な収納確保のため、督促、催告等をはじめ徴収員の活用、自動音声による電話催告や納税相談の実施、市税口座振替制度の推奨等により納税意識の高揚を図るとともに、納税機会の拡充として、地方税共通納税システムによる電子納税やコンビニエンスストア及びスマートフォン決済での収納を推進するなど、自主納付を促進し収入未済額の圧縮に努めました。

また、徴収体制の強化を図るため設置した特別滞納整理室においては、積極的な納税折衝や実態調査、財産調査を行い、厳正・公平な徴収事務に努めました。

令和6年度市税（現年・滞納）収入状況は次のとおりです。

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	還付未済額
現 年 課 税 分	個 人 市 民 税	8,151,492,540 円	8,086,670,203 円	87,536 円	67,540,146 円	99.17 %	2,805,345 円
	法 人 市 民 税	1,363,523,800	1,358,376,241	0	5,268,859	99.61	121,300
	固 定 資 産 税	10,048,095,800	10,007,471,592	0	41,411,717	99.59	787,509
	交 付 金	14,632,500	14,632,500	0	0	100.00	0
	軽 自 動 車 税 （環境性能割）	27,750,000	27,750,000	0	0	100.00	0
	軽自動車税（種別割）	343,126,300	339,661,234	0	3,534,966	98.97	69,900
	市 た ば こ 税	1,037,915,666	1,037,915,666	0	0	100.00	0
	都 市 計 画 税	1,069,127,400	1,064,804,943	0	4,406,248	99.59	83,791
	計	22,055,664,006	21,937,282,379	87,536	122,161,936	99.45	3,867,845
滞 納 繰 越 分	個 人 市 民 税	176,869,158	73,789,797	22,870,385	80,266,474	41.69	57,498
	法 人 市 民 税	11,703,609	2,537,800	166,400	8,999,409	21.68	0
	固 定 資 産 税	73,742,655	41,675,708	5,205,732	26,934,155	56.42	72,940
	軽自動車税（種別割）	8,765,317	2,912,404	1,172,689	4,680,224	33.23	0
	都 市 計 画 税	7,846,291	4,434,336	553,894	2,865,821	56.42	7,760
	計	278,927,030	125,350,045	29,969,100	123,746,083	44.89	138,198
合 計		22,334,591,036	22,062,632,424	30,056,636	245,908,019	98.76	4,006,043

（注）1 収入済額には還付未済額を含んでいます。

2 収入割合は、（収入済額－還付未済額）÷調定額です。（小数点以下第3位四捨五入）

地方譲与税

1 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、229,222,000円が交付され、対前年度比0.04パーセントの減となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 6 年 度	1,195,440 ^m	5,734,400 ^{m²}	229,222,000 ^円
令 和 5 年 度	1,194,334	5,727,359	229,320,000
差 引 増 減	1,106	7,041	△98,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、74,902,000円が交付され、対前年度比1.53パーセントの減となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 6 年 度	1,195,440 ^m	5,734,400 ^{m²}	74,902,000 ^円
令 和 5 年 度	1,194,334	5,727,359	76,067,000
差 引 増 減	1,106	7,041	△1,165,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

3 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を算定基礎として、17,653,000円が交付され、対前年度比8.22パーセントの増となりました。

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	差 引 増 減
17,653,000円	16,312,000円	1,341,000円

利子割交付金

利子割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、9,838,000円が交付され、対前年度比32.89パーセントの増となりました。

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	差 引 増 減
9,838,000円	7,403,000円	2,435,000円

配当割交付金

配当割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、186,431,000円が交付され、対前年度比38.66パーセントの増となりました。

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	差 引 増 減
186,431,000円	134,450,000円	51,981,000円

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、267,184,000円が交付され、対前年度比71.35パーセントの増となりました。

令和6年度	令和5年度	差引増減
267,184,000円	155,925,000円	111,259,000円

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人事業税を算定基礎として、333,221,000円が交付され、対前年度比12.69パーセントの増となりました。

令和6年度	令和5年度	差引増減
333,221,000円	295,696,000円	37,525,000円

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、人口及び従業者数を算定基礎として、3,712,949,000円が交付され、対前年度比3.99パーセントの増となりました。

区分	一般財源分	社会保障財源分	交付金額
令和6年度	1,747,895,000 ^円	1,965,054,000 ^円	3,712,949,000 ^円
令和5年度	1,700,237,000	1,870,190,000	3,570,427,000
差引増減	47,658,000	94,864,000	142,522,000

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市に所在するゴルフ場に係る利用税の10分の7にあたる31,291,066円が交付され、対前年度比8.44パーセントの減となりました。各ゴルフ場別の交付金は次のとおりです。

区分	総面積	左のうち当市に所在する面積	当市に係る利用税	交付金額
霞ヶ関カントリー倶楽部	1,349,832 [㎡]	280,000 [㎡]	7,806,127 ^円	5,464,288 ^円
東京ゴルフ倶楽部	803,442	783,627	15,846,696	11,092,686
武蔵カントリー倶楽部 (笹井コース)	678,833	638,144	21,048,704	14,734,092
令和6年度	2,832,107	1,701,771	44,701,527	31,291,066
令和5年度	2,832,107	1,701,771	48,820,380	34,174,262
差引増減	0	0	△4,118,853	△2,883,196

環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道路の延長及び面積を算定基礎として68,731,708円が交付され、対前年度比12.70パーセントの増となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 6 年 度	1,195,440 ^m	5,734,400 ^{m²}	68,731,708 ^円
令 和 5 年 度	1,194,334	5,727,359	60,986,842
差 引 増 減	1,106	7,041	7,744,866

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、令和6年3月31日現在における、自衛隊が使用している国有財産の価格及び市の財政状況を算定基礎として、638,175,000円が交付され、対前年度比0.04パーセントの減となりました。

区 分	資 産 価 格	交 付 金 額
令 和 6 年 度	140,549,418,448 ^円	638,175,000 ^円
令 和 5 年 度	140,643,816,416	638,456,000
差 引 増 減	△94,397,968	△281,000

地方特例交付金

1 減収補てん特例交付金

減収補てん特例交付金は、住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするための財政措置で、165,327,000円が交付され、対前年度比2.17パーセントの減となりました。

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	差 引 増 減
165,327,000円	169,000,000円	△3,673,000円

2 定額減税減収補填特例交付金

定額減税減収補填特例交付金は、個人住民税の定額減税による地方税の減収分を補てんするための財政措置で、685,972,000円が交付され、対前年度比は皆増となりました。

令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	差 引 増 減
685,972,000円	—	皆増

3 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新規に設備投資を行う中小事業者等への固定資産税の減額措置に対する減収額を補てんするための財政措置で、15,694,000円が交付され、対前年度比は0.03パーセントの増となりました。

令和6年度	令和5年度	差引増減
15,694,000円	15,690,000円	4,000円

地方交付税

1 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った場合に交付されるものであり、4,628,433,000円が交付され、対前年度比16.75パーセントの増となりました。

区分	基準財政需要額		基準財政収入額		交付金額
	算出額	錯誤額	算出額	錯誤額	
令和6年度	24,972,681,000 ^円	24,630,000 ^円	20,368,581,000 ^円	297,000 ^円	4,628,433,000 ^円
令和5年度	24,078,315,000	0	20,113,992,000	0	3,964,323,000
差引増減	894,366,000	24,630,000	254,589,000	297,000	664,110,000

(注) 交付金額＝交付基準額（基準財政需要額－基準財政収入額）－調整額（基準財政需要額×調整率）

2 特別交付税

特別交付税は、地域的な特殊事情や災害等の特別な財政需要等に対する措置として交付されるものであり、227,247,000円が交付され、対前年度比3.27パーセントの増となりました。

令和6年度	令和5年度	差引増減
227,247,000円	220,052,000円	7,195,000円

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を算定基礎として、14,271,000円が交付され、対前年度比3.78パーセントの減となりました。

令和6年度	令和5年度	差引増減
14,271,000円	14,832,000円	△561,000円

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、160,252,881円であり、対前年度比4,049,968円、2.59パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
老人ホーム入所者負担金	4,642,720 ^円	4,642,720 ^円	0 ^円	0 ^円
日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金	4,132,645	4,132,645	0	0
民間保育園保護者負担金	154,144,580	150,170,270	563,700	3,410,610

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、使用料579,827,613円、手数料267,256,340円、合計847,083,953円であり、対前年度比12,400,427円、1.49パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	本庁舎等行政財産使用料	12,694,990 ^円	12,694,990 ^円	0 ^円	0 ^円
	入曽地域交流センター使用料	4,995,110	4,995,110	0	0
	公立保育所使用料	70,923,070	69,818,070	147,000	958,000
	学童保育室使用料	116,401,520	115,243,900	110,000	1,047,620
	道路占用料	125,779,089	125,779,089	0	0
	市営住宅使用料	197,399,000	193,522,900	0	3,876,100
	市営住宅駐車場使用料	6,969,000	6,871,000	0	98,000
	公民館使用料	13,169,240	13,169,240	0	0
手 数 料	戸籍・住民票の写し等交付手数料	41,008,960	41,008,960	0	0
	畜犬登録手数料	4,709,390	4,709,390	0	0
	廃棄物処理手数料	201,570,500	201,570,500	0	0
	開発行為許可等申請手数料	4,401,050	4,401,050	0	0

国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、10,905,398,380円で、対前年度比5.06パーセントの増となりました。

区 分	決 算 額	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金
令和6年度	10,905,398,380 ^円	7,274,723,616 ^円	3,590,336,910 ^円	40,337,854 ^円
令和5年度	10,380,276,065	6,718,692,204	3,622,727,567	38,856,294
差引増減	525,122,315	556,031,412	△32,390,657	1,481,560

県支出金

県支出金の収入済額は、3,845,591,279円で、対前年度比9.57パーセントの増となりました。

区 分	決 算 額	県負担金	県補助金	県委託金
令和6年度	3,845,591,279 ^円	2,752,417,169 ^円	780,783,381 ^円	312,390,729 ^円
令和5年度	3,509,843,752	2,495,071,001	679,002,742	335,770,009
差引増減	335,747,527	257,346,168	101,780,639	△23,379,280

財産収入

財産収入の収入済額は、142,768,214円で、対前年度比49,710,965円、53.42パーセントの増となりました。内訳は、財産運用収入136,371,772円、財産売却収入6,396,442円でした。

寄附金

寄附金の収入済額は、145,510,618円で、対前年度比6,883,104円、4.52パーセントの減となりました。主なものは、一般寄附金48,217,813円、公共施設整備事業等寄附金9,536,000円、教育・福祉事業寄附金58,455,154円、緑地取得・環境保全事業寄附金23,616,651円でした。

繰入金

繰入金の収入済額は、5,481,427,113円で、対前年度比3,257,560,552円、146.48パーセントの増となりました。主なものは、財政調整基金繰入金3,500,000,000円、入曽駅周辺整備事業基金繰入金1,099,350,000円でした。

繰越金

繰越金の収入済額は、1,069,394,832円で、対前年度比1,568,617,061円、59.46パーセントの減となりました。

諸収入

諸収入の収入済額は1,325,723,627円で、対前年度比70,089,028円、5.58パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
小口融資貸付金元金収入	190,000,000 円	190,000,000 円	0 円	0 円
後期高齢者保健事業受託収入	102,450,206	102,450,206	0	0
ボートレース事業収入	70,000,000	70,000,000	0	0
生活保護費返還金	97,711,742	25,670,485	2,730,599	69,310,658
回収有価物売却収入	137,905,548	130,322,848	0	7,582,700
障害者自立支援給付費国庫負担金追加交付金	67,357,165	67,357,165	0	0

市債

市債の収入済額は、3,007,348,000円で、対前年度比1,737,728,000円、136.87パーセントの増となりました。借入状況は、次のとおりです。

区 分	事 業 名	借 入 先	借 入 金 額	利率	償還期間	備 考
総 務 債	市庁舎設備等改修事業	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	52,100,000 円	0.866%	10(1) 年	
民 生 債	公共建築物解体事業（旧水野保育所）	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	111,600,000	0.683	5(1)	
衛 生 債	稲荷山環境センター設備改修事業	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	78,200,000	0.866	10(1)	
土 木 債	道路修繕事業	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	88,800,000	0.866	10(1)	
	道路改良事業	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	19,100,000	0.866	10(1)	
	橋りょう維持保全事業	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	22,900,000	0.866	10(1)	
	水路改良事業	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	25,400,000	0.866	10(1)	
	入曽駅周辺整備事業	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	1,119,700,000	1.216	15(3)	
	狭山市駅加佐志線整備事業	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	272,500,000	1.216	15(3)	
	入曽駅周辺整備事業（繰越事業）	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	272,100,000	1.216	15(3)	(注1)
	狭山市駅加佐志線整備事業（繰越事業）	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	97,700,000	1.216	15(3)	(注1)
消 防 債	公共建築物解体事業 （旧第4分団第2部車庫）	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	12,800,000	0.683	5(1)	
	防災設備整備事業	地方公共団体 金 融 機 構	6,500,000	1.100	10(1)	
	災害応急対策事業	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	3,900,000	0.866	10(1)	
教 育 債	中学校施設整備事業	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	38,500,000	0.683	5(1)	
	中学校校舎等改修事業	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	230,800,000	0.866	10(1)	
	公民館改修事業	埼玉県市町村 振 興 協 会	7,800,000	0.900	10(1)	
	博物館改修事業	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	114,800,000	0.866	10(1)	
	中学校校舎等改修事業（繰越事業）	武 蔵 野 行 銀 蔵 行	282,700,000	0.866	10(1)	(注1)
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	財 務 省	149,448,000	1.400	20(3)	(注2)

※償還期間の欄の（ ）内は据置期間です。

(注1) 前年度の事業に繰越しがあり、当該事業の財源に充てるために借入したものです。

(注2) 臨時財政対策債は、10年が経過した時点で、その時の金利水準に基づき利率が見直されます。